



平成 27 年 8 月 19 日

各 位

会社名 株式会社ヒガシマル
代表者名 代表取締役社長 東 紘一郎
(コード：2058 福証)
問合せ先 管理部長 木通 昌生
(TEL 099-273-3859)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社の連結子会社である永屋水産株式会社（以下、「永屋水産」という。）は、平成 27 年 8 月 13 日開催の取締役会において、奄美クルマエビ株式会社（以下、「奄美クルマエビ」という。）の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

奄美クルマエビは、クルマエビ養殖事業者として 1984（昭和 59）年に設立され、全国の市場や一般消費者の贈答向けに生きクルマエビの販売を行っております。

近年、水産養殖業界は長引くデフレ経済と相場低迷等により生産量及び経営体質が悪化傾向にあります。このような状況のなか、養殖手法の見直し、適切な設備投資による養殖環境の改善及び徹底したコスト削減を図るとともに、当社及び永屋水産の販売経路を有効活用することなど経営環境を改善することで業績回復が見込めると判断し、本件株式取得を決定したものであります。

2. 当該連結子会社（株式の取得先）の概要

(1)	名称	永屋水産株式会社	
(2)	所在地	東京都中央区築地二丁目 14 番 3 号 N I T 築地ビル 502	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 水間 洋	
(4)	事業内容	生鮮魚介類の卸売販売及び魚類飼料の販売	
(5)	資本金	3,000 千円	
(6)	設立年月日	平成 8 年 12 月 4 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ヒガシマル 100.0%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が同社株式の 100%を保有しております。
		人的関係	当社の取締役 1 名が役員を兼任しております。
		取引関係	当社は当該会社に、養魚用配合飼料を販売しております。

3. 奄美クルマエビ株式会社の概要

(1)	名称	奄美クルマエビ株式会社		
(2)	所在地	鹿児島県奄美市笠利町大字手花部 353 番地 1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 國衛		
(4)	事業内容	水産動植物の養殖及び販売		
(5)	資本金	10,000 千円		
(6)	設立年月日	昭和 59 年 9 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	上野 國衛 50.0% 茂野 邦彦 50.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 25 年 5 月期	平成 26 年 5 月期	平成 27 年 5 月期
	純資産	14,250 千円	△122,632 千円	△238,635 千円
	総資産	185,882 千円	155,543 千円	132,922 千円
	1 株当たり純資産	71,253 円	—	—
	売上高	196,052 千円	138,579 千円	184,671 千円
	営業利益又は営業損失(△)	△12,627 千円	△137,386 千円	△119,405 千円
	経常利益又は経常損失(△)	△13,209 千円	△136,925 千円	△115,999 千円
	当期純利益又は当期純損失(△)	△13,250 千円	△136,883 千円	△116,002 千円
	1 株当たり当期純利益	—	—	—
	1 株当たり配当金	—	—	—

4. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	上野 國衛
(2)	住所	鹿児島県奄美市
(3)	当社と当該個人との関係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(1)	氏名	茂野 邦彦
(2)	住所	東京都練馬区
(3)	当社と当該個人との関係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数：200個) (発行済株式数に対する割合：100.0%) (取得価額：5,500千円)
(3) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年8月13日
(2) 株式取得予定日	平成27年8月中(予定)

7. 今後の見通し

本件株式の取得により、奄美クルマエビは平成28年3月期から連結の範囲に含める予定であります。

当該子会社化を反映したことによる連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、適正かつ合理的な数値の算出が可能になりました段階で公表いたします。

以上